

1 まちづくりの輪の中へ！「地域活動協議会」

1. 市民協働課の取組

地域活動協議会（略称：地活協）とは、概ね小学校区を範囲として、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みです。区役所では、平成 24 年夏から地域担当職員を配置し、市民協働課を中心として形成支援に取り組みました。平成 24 年 11 月には区役所市民協働課内に「淀川区まちづくりセンター支部」を設置し、協働して地活協形成支援を進め、平成 25 年 6 月には、区内 18 地域全てにおいて地活協が形成されました。

2. 「淀川区まちづくりセンター支部」の取組

「淀川区まちづくりセンター支部」（略称：まちセン）は地活協の自律運営支援のための中間支援組織として大阪市から委託を受け、大阪市社会福祉協議会、淀川区社会福祉協議会、りそな総合研究所の共同体が運営しています。

平成 24 年 11 月から淀川区役所 4 階市民協働課内に事務所を設置し、「アドバイザー」1 名、まちづくりに関する専門的な知識を持った「まちづくり支援員」5 名の 6 名体制で、区役所の地域担当職員と協働して、区内 18 地域の地活協の自律運営支援を行っています。



(1) 広報活動や助成金申請などの専門的な支援を行っています

フェイスブック開設講座を開催し、8 地域では「フェイスブック」を活用した情報発信が始まりました。（新東三国・東三国・北中島・三国・新高・西中島・木川南・田川）



7 月 8 日に「助成金獲得講座」を開催し、大阪ボランティア協会から講師を招き、助成金に関する情報収集方法や申請書の書き方のポイントを解説してもらいました。

- (2) 豊かな協働に向けたネットワークづくりのために、NPOや企業の皆さんとの交流会や意見交換会を開催しています

6月15日に『「ザ・協働」こんなできます 地活協 みんなでやりまひよまちづくり』をテーマに、第1部はすでにNPO法人化している鶴見区内の地活協代表の方の講演会、第2部は区内の地活協・企業・NPOの方のパネルディスカッションを開催しました。区内地活協、NPO、企業の方約70名が参加されました。



- (3) 企業やNPO、専門学校、商店街などに「インタビュー」を行っています

「インタビュー」とは、まちづくり支援員が直接出向き「現状と強み」をお伺いし、地活協との協働の可能性を模索する活動です。6月末現在、約100団体にご協力をいただきました。これからもこのインタビュー活動は継続して取り組んでいきます。



インタビュー先の例：製薬会社、印刷会社、計測機器製造会社、塗料製造会社、防災関係調査会社、太陽光発電設備販売会社、食品メーカー、レストラン、カフェ、芸術系NPO、多文化共生NPO、商店街組合、美容専門学校、歯科技工専門学校、スポーツ専門学校、幼稚園、中学校・・・

- (4) インタビューから生まれた協働のマッチング事例

ア．西中島地活協「子育てサロン」×山中産業

イ．木川南地活協「ボランティア学習講座」×NPO法人ごみゼロネット大阪

- (5) インタビュー活動の様子や、これから開催される講座の案内などは「淀川区まちづくりセンターフェイスブック」で情報発信しています。

<https://www.facebook.com/yomachisen/>

「淀川区まちづくりセンターホームページ」では、各種団体のリンク集や公募事業の情報が充実しています。

<http://yodomachi.jimdo.com/>

皆さまからのご意見・ご要望をお聞かせください

まちセンでは今後もNPOや企業との意見交換会や会計講座、広報講座などを開催する予定です。「こんな講座があれば参加したい」「こんなことを知りたい」というものはありますか？

ご意見は、淀川区役所市民協働課（ 6308-9408 E-mail : t10002@city.osaka.lg.jp ）まで。